

総合的学習キャリアアップフィールド

コース名：環境

—環境とライフスタイルの観点から

小学校における総合的学習の時間の教材開発と評価法を考える—

家政教育専修 杉原利治
大藪千穂

1. 実施内容

本コースは、総合的な学習の分野で、「環境とライフスタイルの観点から小学校における総合的学習の時間の教材開発と評価法を考える」という副題のもと実施した。それぞれの研修生の課題と問題点を口頭発表によって明らかにした後、研修課題解決の一方法として、「生活指標の活用」（大藪）と「環境家計簿の活用」（杉原）についての実践を説明し、各自の研修にどのように生かすことが可能かを考えてもらい、3日間の研修後、発表及び討論を行った。

(1) 生活指標の活用—児童の自己評価と情報活動との関係—（大藪）

子供達自身が持続可能な社会の構築に寄与するために、消費者としてふさわしいライフスタイルを獲得・実践することができるような、人間主体に焦点をあてた教育方法を、児童の生活指標を用いた自己評価と情報活動との関係から提案した。人間の発達プロセスを、①心・活動の状態（状況認識・洞察理解）、②価値の内面化（吟味・検討、捉えなおし・再発見、葛藤・再構成、内在化・自己化）、③新たな自己の創造（実践・価値実現）と設定し、この観点から、子供たちが自分自身で生活のさまざまな側面をチェックすることができる生活指標を開発し、授業前後に自己評価を行った。生活指標は、子供たちが関わる大・中・小のシステムと7つの行動領域（生理的行動、仕事、通学、学業・文化、消費・貯蓄、レジャー・遊び、社会参加）から構成されている。次に情報活動によって児童を以下の3つに分類した。①情報収集、情報活用ともに消極的、②情報収集、情報活用ともに積極的、③情報収集は消極的、情報活用は積極的。次に、これらの情報活動グループと生活指標を用いた自己評価との関係を明らかにしたところ、①情報活用度が高いと、時間の経過と共に活用度が低くなる。②情報収集度も活用度も高いと、徐々に自己評価が高くなり、情報がなくなっても持続する。③情報収集度も活用度も低いと、授業後も評価は低いことが分かった。さらに発達の達成度をみると、情報収集度、活用度ともに高い児童は、現状把握だけでなく、価値の内面化、自己の創造へと発達が促され、授業の効果がでていることが明らかとなった。このように、児童の発達の視点を取り入れた生活指標と情報活動とを組み合わせることによって、児童による自己評価と授業効果を測ることが可能となる。

(2) 環境家計簿の活用（杉原）

現在、自治体、NPO、企業などがさまざまな環境家計簿を作成しているが、それらは環境項目をチェックするチェック型と、二酸化炭素生成量を計算する計算型とに大別されるが、両者の併用タイプも多い。また海外では、環境家計簿によく似たフットプリントが開発されている。しかし、環境家計簿が誕生してから20年たっているが、環境家計簿はいまだ十分に活用されているとはいえない。その理由は、環境家計簿の記入に手間取るだけでなく、効果が実感できない点にある。環境家計簿のこのような状況を打破する新しい取り組みとして、岐阜県揖斐川町の活動と学校教育における環境教育について紹介した。揖斐川町の活動の最も大きな特徴は、自治体、NPO、住民の協同である。その中の重要な活動のひとつに、「わが家の環境 ISO 認定制度」事業がある。これは、いわば家庭版 ISO14001である（揖斐川町は、平成15年に小中学校を含めた全公共施設 ISO14001を取得した）。各家庭で環境 ISO の規約をつくり、エコファミリーをめざすのである。環境に配慮した5分野80項目のうちから、取り組みそうな項目を各家庭で選択し、約束シートに記入して6か月間挑戦する。達成できた家庭には、エコファミリー認定証と認証ステッカーが交付される。わが家の環境 ISO は、典型的な環境家計簿である。しかしながら、いくつかの点で、これまでのものと異なっている。まず、地域で脈々となされてきた環境活動の中に、環境家計簿が位置づいている。それは、住民（家族）－自治体－NPO－企業のパートナーシップに根ざしている。さらに、特定の団体ではなく、全家庭に呼びかけ、自主的参加を求めたこと、また、与えられた家計簿をそのままつけるのではなく、自分たちが取り組みたい事柄を選択し、実践する点も特徴的である。現在まで、200家族がエコファミリーの認証を得ている。今後、インターネットを通しての参加も計画されている。

もう一つの実践例として、環境に配慮した生活のための行動力を育てることを目的とした「私たちの暮らし方と環境」（家庭科8時間、大垣市赤坂中学校）の授業を紹介した。生徒たちはまず、環境問題が自分の生活と深く結びついていることを、水槽を使った実験から学び、ついで、生活排水の汚れを減らす工夫を見いだす。そして、さらに、環境に配慮した行動実践を、環境家計簿を用いて行った。この授業の最大の特徴は、既製の環境家計簿を使うのではなく、生徒が、自分たちで環境家計簿をつくり、実践した点にある。クラス全員で話し合い、環境にやさしい行動を数多く挙げ、省エネ、ゴミ減量、排水汚染削減、環境に配慮した消費生活の4つの観点から、30項目の環境家計簿にまとめた。環境家計簿の自主作成という授業の成果は、当初の目的と予想をこえるものであった。生徒達はその後、自分たちの作成した環境家計簿を、地域の人々にも使ってもらおうと考え、自分たちで印刷した環境家計簿を地域の人々に配布した。自主的な環境家計簿が、学校の枠にとどまらず、あらたなパートナーシップ、すなわち、人と人の関係性の構築をもたらしたのである。

現在、多数の企業が、環境報告書を発行しているが、その多くは一般の消費者が読みこなし、自分の生活に反映させうるものではない。一方、環境家計簿も、そのほとんどが、家庭というシステムの中で閉じている。そこで、両者を統合した、人間社会システムを繋ぐための新たな環境ツール、「環境共同書」を提案した。家庭、地域社会、自治体、国家など、各システム間で環境共同書が作成、活用され、さらにその情報が公開されることによって、人間社会システム間は、双方向に結ばれる。このように、環境共同書は、人間社会システムが、新たなライフスタイルを

築き、新たな関係を作り出していく可能性を秘めている、21世紀の環境家計簿といえよう。

(3) 研修テーマに基づいた研究構想

例「楽しく体験できる環境教育を目指して」

研究構想の目的は、「自分の手で汚し、自分の手できれいにする」ことを実体験させ、「きれいにすることの大変さと気持ちよさ」を実感させ、実際に活動する中で価値の内面化、子供達の変容を目指すことである。ここでは、環境家計簿の資料から、「ぼく・わたしの生活スタイルチェックシート」を利用している。これは、「自然に親しみ、命を守る」、「限りがあるのよ空気や水」、「排水溝は川や海への入り口」、「むだをしてはいないかな？エネルギー」、「むだをしてはいないかな？学用品」、「ごみをへらそう」、「人やまちにかかわろう」という7項目からなる環境家計簿で、それぞれの項目内に4～7つの質問を提示しており、児童が自分達で自分のライフスタイルを点数でチェックできるものになっている。また、「環境の勉強をして・・・」と題した自己評価シートを利用している。これは、「生活の中で」、「ものを使う時」、「ものを捨てる時」という生活の3つの場面において、それぞれ、資料で提示していた人間の発達に応じた内容項目が書かれており、目標であった児童の価値の内面化が行われているかがわかる仕組みになっている。

この例から分かるように、多くの発表は、生活指標の項目を環境家計簿に置き換え、而提案を自分達の課題に取り組んだ、内容の濃いものであった。

2. 研修によって得られたもの

この研修は、当初は多分に、双方とも、専門的知識を提供あるいは受ける場として捉えられていたと思う。しかし研修を実施している最中、そして終了してからは、意見や情報交換の場という意味の方が大きくなったのではないかと感じるようになった。10年以上ともなると、ある意味の自信と不安が入り混じってくる。その度合いは人によって異なるが、素直な気持ちを互いに言い合う場はあまりない。また、我々を含む参加者は、「教育」という同じ土俵にはいるが、対象とする年齢や教科は異なる。それを越えて、現場での悩みや現状を互いに意見する場はなかなかない。そういう場を提供できたことが最も大きな成果であったといえよう。もちろん研修内容は、上記に示したように、提案に対して、各自の研修計画を深めた人がほとんどで、中には、二学期からだけでなく、教育方法の見直しや変更に結びつく内容もあったことは有意義であった。また、我々の研究内容が現場で生かすことができるかどうかを判断されるため、大学が研究母体であると同時に社会との接点を持ち、情報交換に値する情報なり考え方を提示できるかが問われている、重要な機会と捉えることができよう。さらに、前年度の研修生から、大学での研修で学んだことを生かして教育実践を積み重ね、その成果を研究大会で発表するので見に来てほしいという連絡があった。このことは、この研修が互いにとって単に、システムに組み込まれている仕事の消化を意味するのではなく、大学と現場との関係をつなげ、深めていくきっかけになっていることを実感させることであり、研修の意味や今後のあり方を示唆するのではないかと考える。

(文責 大藪千穂)